

株主各位

第19回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」
計算書類の「重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記」

(2018年5月1日から2019年4月30日まで)

フリービット株式会社

連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」及び計算書類の「重要な会計方針に係る事項に関する注記及びその他の注記」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://freebit.com/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

注記事項

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

株式会社ギガプライズ

株式会社フルスピード

株式会社フォーイット

株式会社フリービットEPARKヘルスケア

株式会社アルク

当連結会計年度において、株式会社アルク及び株式会社ソフト・ボランチについては株式を取得したため、株式会社介護サブリ及び福藝特股份有限公司は新たに設立したため、株式会社GENTRICHは重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、北京筋斗云科技有限公司は重要性が乏しくなったと判断し連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

無錫自由位科技有限公司

株式会社ビナヤマト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 5社

主要な関連会社の名称

トーンモバイル株式会社

当連結会計年度において、株式会社Ruby開発は株式を取得したため、株式会社グローバル・エイチは新たに設立したため持分法適用の範囲に含めております。また、株式会社GENTRICHについては連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

無錫自由位科技有限公司

株式会社ビナヤマト

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日より3ヶ月以内に実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット、株式会社ギガプライズ、株式会社フリービットEPARKヘルスケア他5社の決算日は3月31日、株式会社フォーメンバーズの決算日は1月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。また、福藝特股份有限公司、上海賦絡思广告有限公司及び株式会社ピークウェルの決算日は12月31日、株式会社GENTRICHの決算日は10月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、第2四半期連結会計期間末日において株式を取得し、連結の範囲に含めた株式会社アルクについては、決算日を1月31日から4月30日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度においては、被取得企業の第3四半期連結会計期間期首である2018年8月1日から2019年4月30日までの9ヶ月間を連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用し、一部の連結子会社は月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品・原材料……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品……………主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金……………一部の連結子会社において、将来の返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。
- ④ 製品保証引当金……………製品保証に伴う支出に備えるため、損失見込額を計上しております。
- ⑤ 販売促進引当金……………一部の連結子会社において、当連結会計年度に実施した販売諸施策により、将来支出されると見込まれる金額を計上しております。
- ⑥ 事業撤退損失引当金……………事業の撤退に伴い発生する損失の見込額を計上しております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金……………一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。
- ② ヘッジ会計の処理
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。
- ③ 繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- ④ のれんの償却
のれんは、その効果の発現する期間（3年～10年）の定額法により償却を行っております。
- ⑤ 退職給付に係る負債の計上基準
一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を適用しております。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」として表示していた金額は262,976千円、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」として表示していた金額は147,739千円、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた繰延税金負債の金額は4,086千円であります。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」(前連結会計年度377,573千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付消費税等」(当連結会計年度1,350千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産除却損」(当連結会計年度5,795千円)と「固定資産売却損」(当連結会計年度80千円)は、それぞれの重要性が乏しくなったと判断し、当連結会計年度においては「固定資産除却損」として表示しております。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,963,967千円

(2) 財務制限条項

① 当社の社債1,200,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、引受先の要求に基づき、社債を一括償還する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

イ. 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の各事業年度及び第2四半期(以下、各事業年度又は第2四半期を「本・中間決算期」という。)の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前(6か月前)の本・中間決算期の末日又は平成28年10月第2四半期の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75%の金額以上に維持しなければならない。

ロ. 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の各四半期の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純有利子負債の金額(当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コーポレート紙」及び「割引手形」の合計金額より、当該貸借対照表における「現金及び預金」の金額を控除した金額をいう。)を30億円以下に維持しなければならない。

② 当社の長期借入金500,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

イ. 各事業年度の決算期の末日における債務者の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。

ロ. 各事業年度の決算期の末日における債務者の連結の貸借対照表における純有利子負債の金額を30億円以下に維持すること。なお、ここでいう純有利子負債とは、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、同新株予約権付社債（転換社債を含む。）、長期借入金、社債、新株予約権付社債（転換社債を含む。）及び受取手形割引高（電子記録債権割引高を含む。）の合計金額より、当該貸借対照表における現金及び預金の合計金額を控除した金額をいう。

③ 株式会社アルクの長期借入金262,500千円（1年内返済予定の長期借入金175,000千円含む）について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

イ. 債務者の各年度の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年の同期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

ロ. 債務者の各年度の本決算期末日における経常利益が赤字となる状況が2期連続で発生しないこと。

④ 株式会社アルクの長期借入金131,250千円（1年内返済予定の長期借入金75,000千円含む）について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

イ. 借入人は各年度の決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額を前年度の同期末日における貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

ロ. 借入人は各年度の決算期の末日における損益計算書の経常損益を2期連続で損失としないこと。

7. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	会社名	場所	金額（千円）
本社資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	株式会社フルスピード	東京都渋谷区	33,812
システム	建物及び構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	株式会社クライド	東京都渋谷区	85,905
情報メディアサイト	のれん	株式会社クライド	東京都渋谷区	73,226
営業所	建物及び構築物 工具、器具及び備品	株式会社ギガプライズ	福岡県福岡市	2,944
店舗	建物及び構築物	株式会社フォーメンバーズ	東京都板橋区	2,956
事務所用回線	電話加入権	株式会社ベッコアメ・インターネット	東京都台東区	264
医薬品販売事業	のれん	株式会社ピークウェル	東京都中野区	6,126
合計				205,236

② 減損損失の認識に至った経緯

本社資産については、当該資産を含むより大きな単位について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、投資額の回収が見込めなくなったため減損損失を計上しております。その内訳は、建物及び構築物23,500千円、工具、器具及び備品3,878千円及びソフトウェア6,433千円であります。

システムについては、当初想定していた収益を見込めなくなったため減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物120千円、工具、器具及び備品30,220千円及びソフトウェア55,564千円であります。

情報メディアサイトについては、当初想定していた収益を見込めなくなったため減損損失として計上しております。その内訳は、のれん73,226千円であります。

営業所については、福岡営業所入居ビルの取壊しに伴う移転により、廃棄する固定資産額を減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物2,810千円及び工具、器具及び備品134千円であります。

店舗については、ショッピングセンター内の場所移転により、廃棄する固定資産額を減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物2,956千円であります。

事務所用回線については、将来の使用見込みが無いと判断し、減損損失として計上しております。その内訳は、電話加入権264千円であります。

医薬品販売事業については、収益性の低下により回収可能性が認められないと判断したため減損損失として計上しております。その内訳は、のれん6,126千円であります。

③ 資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額について、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー11.12%で割引いて算出しております。なお、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能性を零として評価しております。

8. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,414,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月8日 取締役会	普通株式	155,366	7	2018年4月30日	2018年7月12日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月14日 取締役会	普通株式	155,365	利益剰余金	7	2019年4月30日	2019年7月11日

- (3) 当連結会計年度末の自己株式数
普通株式 1,218,875株
- (4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 150,000株

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	15,458,703	15,458,703	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,296,320	8,296,320	—
(3) 未収入金	1,442,227	1,442,227	—
(4) 投資有価証券	648,709	648,709	—
資 産 計	25,845,961	25,845,961	—
(1) 未払金	6,606,585	6,606,585	—
(2) 社債（一年内償還予定を含む）	3,711,000	3,769,726	58,726
(3) 長期借入金（一年内返済予定を含む）	9,324,711	9,391,041	66,330
(4) リース債務	3,597,255	3,539,955	△57,299
負 債 計	23,239,551	23,307,309	67,757
デリバティブ取引(*)	—	—	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債（一年内償還予定を含む） (3) 長期借入金（一年内返済予定を含む） (4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又は社債発行若しくはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額829,406千円）及び出資金（連結貸借対照表計上額7,529千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

10. 企業結合等関係

事業譲受

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称	ティアックオンキョーソリューションズ株式会社
事業の内容	介護施設向け介護支援システムの提供

② 企業結合を行った主な理由

当社グループが発展の一翼を担うものとするべくその育成に注力している“Health Tech”分野においては、2016年9月に株式会社フリービットEPARKヘルスケア（以下、「フリービットEPARKヘルスケア」）を子会社化するなど、当社グループの誇るインターネットテクノロジーを活かした事業規模の拡大に努めてきました。その結果、フリービットEPARKヘルスケアは早くも利益を生み出すビジネスモデルへと変貌を遂げ、今後の当社グループ業績を牽引する体制が整いつつあります。

譲受事業が提供する介護施設向け介護支援システム「コメットケア」は、介護業務で重要なケア記録をタブレット等の端末で簡単に入力・保存・共有ができる“介護記録ソフトのスタンダード”と位置づけられています。入力記録は施設内でのリアルタイム共有に止まらず、複数施設の一元管理/一括管理も実現しているため導入施設から高い評価を得ています。そして、業績も堅調に推移しており、提供先も引き続き増加する見込みです。

当事業譲受についても“Health Tech”分野の拡大を企図したもので、譲受事業がフリービットEPARKヘルスケアなどとの高いシナジー創出が見込めるため、より一層の事業規模拡大が期待できると捉えています。

③ 企業結合日

2018年6月1日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受

⑤ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

- (2) 連結計算書類に含まれている取得した事業の業績の期間
2018年6月1日から2019年4月30日まで
- (3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 363百万円 |
| 取得原価 | | 363 |
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 1百万円
- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん
363百万円
 - ② 発生原因
主として、譲り受けた介護記録システム事業における今後の事業展開及びフリービットEPARKヘルスケアをはじめとした当社グループの顧客基盤や既存サービスとのシナジー効果によって期待される超過収益力によるものであります。
 - ③ 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却
- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|------|------|
| 固定資産 | 0百万円 |
|------|------|

取得による企業結合

- (1) 企業結合の概要
- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アルク
事業の内容	通信講座の企画・制作・販売 語学系出版物（月刊誌、単行本）の企画・制作・販売 法人向け語学研修 eラーニング教材の企画・制作・販売 Webサービス・デジタルコンテンツの企画・制作・提供 英語・日本語スピーキング能力診断サービスの提供 資格試験対策講座等のセミナー・イベントの開催
 - ② 企業結合を行った主な理由
中期事業方針『SILK VISION 2020』で設定した「生活革命」領域の新規事業立ち上げの着実な推移を踏まえ、当社は、更なる飛躍を見据えた拡大を目的に、“EdTech（Education × Technology）”事業も展開していくことを企図し、その一環として、英語を中心とした語学教育の総合企業である株式会社アルクを子会社化いたしました。
 - ③ 企業結合日
2018年9月28日
 - ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とした株式取得
 - ⑤ 結合後企業の名称
株式会社アルク

- ⑥ 取得した議決権比率
- | | |
|-------------------|------|
| 取得直前に所有していた議決権比率 | －% |
| 企業結合日に追加取得した議決権比率 | 100% |
| 取得後の議決権比率 | 100% |

- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得し、子会社化したためであります。

- (2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

第2四半期連結会計期間末日において株式を取得し、連結の範囲に含めた同社については、決算日を1月31日から4月30日に変更しております。この決算期変更により、被取得企業の第3四半期連結会計期間期首である2018年8月1日から2019年4月30日までの9ヵ月間が、連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間となります。

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,600百万円
取得原価		2,600

- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	26百万円
------------	-------

- (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
352百万円
- ② 発生原因
主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

- (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,980百万円
固定資産	1,546
資産合計	4,526
流動負債	1,653
固定負債	626
負債合計	2,279

11. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 405円57銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 12円59銭 |

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券……………市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品……………主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～47年

構築物 10年～45年

工具、器具及び備品 1年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）……………主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

のれん 5年

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用……………定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金……………製品保証に伴う支出に備えるため、損失見込額を計上しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

② ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 712,192千円

(2) 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入残高に対して債務保証を行っております。

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット 200,000千円

株式会社ベッコアメ・インターネット 3,185千円

株式会社アルク 88,892千円

次の関係会社について、リース会社からのリース債務残高に対して債務保証を行っております。

株式会社フリービットEPARKヘルスケア 1,099,041千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 1,156,671千円

長期金銭債権 16,665千円

短期金銭債務 453,824千円

(4) 財務制限条項

- ① 社債1,200,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、引受先の要求に基づき、社債を一括償還する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。
- イ. 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の各事業年度及び第2四半期（以下、各事業年度又は第2四半期を「本・中間決算期」という。）の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額を、当該本・中間決算期の直前（6か月前）の本・中間決算期の末日又は平成28年10月第2四半期の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75%の金額以上に維持しなければならない。
 - ロ. 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、当社の各四半期の末日における監査済みの連結の貸借対照表に示される純有利子負債の金額（当該貸借対照表における「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額より、当該貸借対照表における「現金及び預金」の金額を控除した金額をいう。）を30億円以下に維持しなければならない。
- ② 長期借入金500,000千円について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。
- イ. 各事業年度の決算期の末日における債務者の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年同期比75%以上に維持すること。
 - ロ. 各事業年度の決算期の末日における債務者の連結の貸借対照表における純有利子負債の金額を30億円以下に維持すること。なお、ここでいう純有利子負債とは、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、同新株予約権付社債（転換社債を含む。）、長期借入金、社債、新株予約権付社債（転換社債を含む。）及び受取手形割引高（電子記録債権割引高を含む。）の合計金額より、当該貸借対照表における現金及び預金の合計金額を控除した金額をいう。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,666,457千円
売上原価	510,868千円
販売費及び一般管理費	235,260千円
営業取引以外の取引高	999,546千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,218,875株
------	------------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	216,426千円
貸倒引当金	180,107千円
関係会社株式	787,425千円
関係会社出資金	35,655千円
未払事業税	4,422千円
未払賞与	27,931千円
製品保証引当金	56,959千円
その他	52,502千円
繰延税金資産 小計	<u>1,361,430千円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△216,426千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△1,145,004千円</u>
繰延税金資産 合計	<u> -千円</u>

7. 関連当事者との取引に関する注記
子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社ドリーム・トレ イン・インターネット	直接 100%	主要販売先 役員の 兼任等	資金の借入 (注2)	3,885,863	長期借入金	3,885,863
				資金の借入返済 (注2)	4,602,077	-	-
				借入金利息支払 (注2)	44,842	-	-
				被債務保証 (注4)	5,649,285	-	-
	株式会社フリービット EPARKヘルスケア	直接 47.53%	役員の 兼任等	資金の貸付 (注5)	600,000	短期貸付金	600,000
				資金の貸付回収 (注5)	300,000	-	-
				貸付金利息 (注5)	3,060	-	-
				債務保証 (注3)	1,099,041	-	-
	株式会社ベッコアメ・ インターネット	直接 100%	役員の 兼任等	資金の借入 (注2)	400,000	短期借入金	400,000
				資金の借入返済 (注2)	400,000	-	-
				借入金利息支払 (注2)	2,799	-	-
	株式会社医療情報基盤	直接 100%	役員の 兼任等	資金の貸付 (注5)	250,000	長期貸付金 (注6)	450,000
				貸付金利息 (注5)	3,193	-	-
株式会社アルク	直接 100%	役員の 兼任等	被債務保証 (注4)	2,414,285	-	-	
関連会社	トーンモバイル株式会社	直接 40%	主要販売先 主要株主 の子会社 役員の 兼任等	資金の貸付回収 (注5)	318,500	-	-
				貸付金利息 (注5)	615	-	-
				増資の引受 (注1)	511,588	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) トーンモバイル株式会社の行った第三者割当増資を1株104,705円で引受けたものであります。

(注2) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供は行っておりません。

(注3) 株式会社フリービットEPARKヘルスケアのリース債務に対し債務保証を行っております。保証料の支払は受けておりません。

(注4) 当社の銀行借入及び社債に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。

(注5) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入は行っておりません。

(注6) 長期貸付金については、全額貸倒引当金を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	435円10銭
(2) 1株当たり当期純利益	17円33銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。